

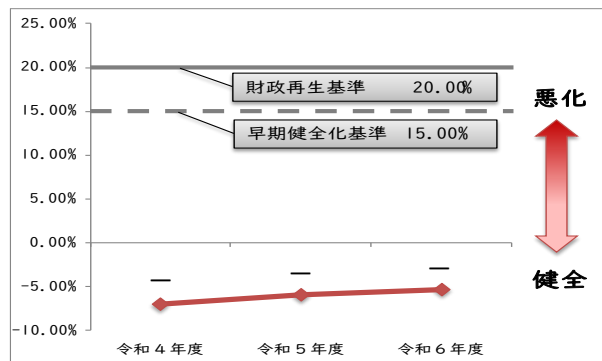
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、
令和6年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率をお知らせします。

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小値賀町の比率	-	-	9.3%	-
早期健全化基準	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	-

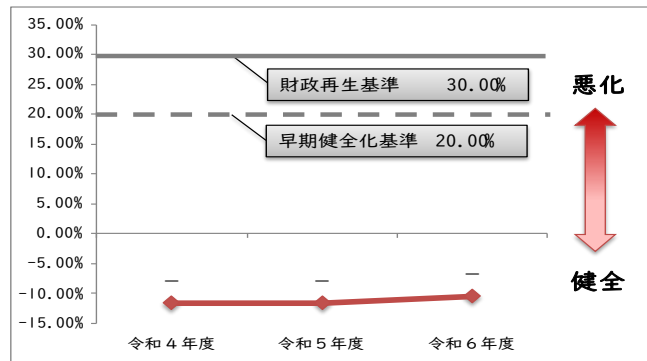
※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額が生じていないため、「-」表示としています。

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため、「-」表示としています。

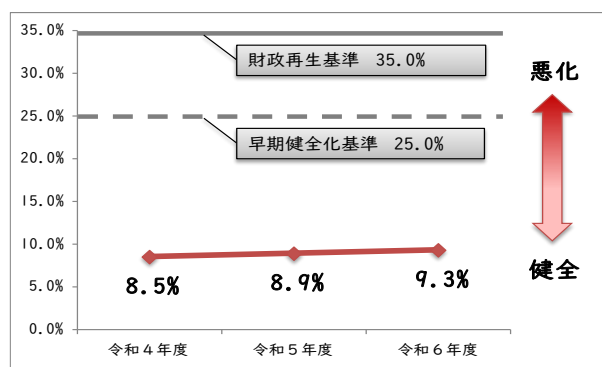
(実質赤字比率)※一般会計のみ



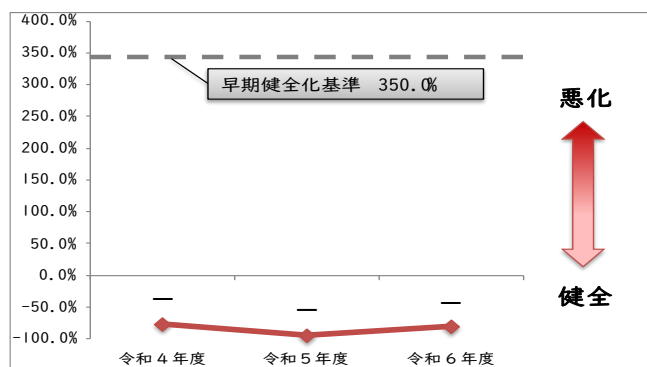
(連結実質赤字比率)※特別会計・公営企業会計を含む



(実質公債費比率)※特別会計・公営企業会計を含む



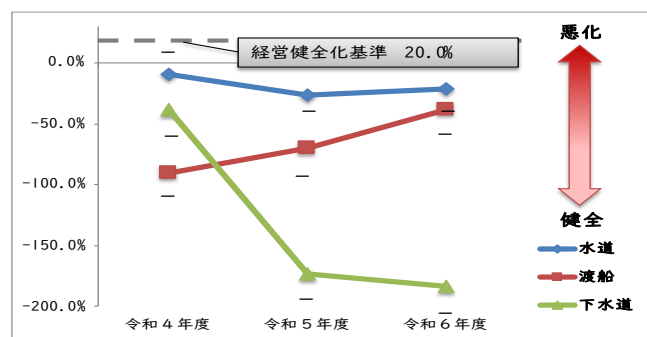
(将来負担比率)※特別会計・公営企業会計を含む



○資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
渡船事業特別会計	-	20.0%
簡易水道事業会計	-	
下水道事業会計	-	

※各会計については、資金不足額がないため、「-」表示としています。



早期健全化基準を超えると・・・？

「財政健全化計画」の策定が義務付けられ自主的な改善努力による財政健全化を行う必要があります。

財政再生基準を超えると・・・？

「財政再生計画」の策定が義務付けられ、国等の関与による確実な再生に取り組む必要があります。

公営企業の資金不足比率が経営健全化基準を超えると・・・？

「経営健全化計画」の策定が義務付けられ自主的な改善努力による経営健全化を行う必要があります。

「健全化判断比率」「資金不足比率」についての詳細は、下記URL・QRでご覧になれます。

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index.html>

